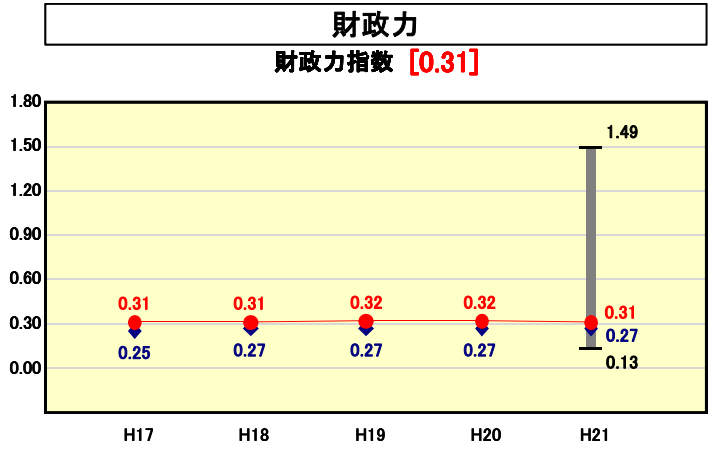


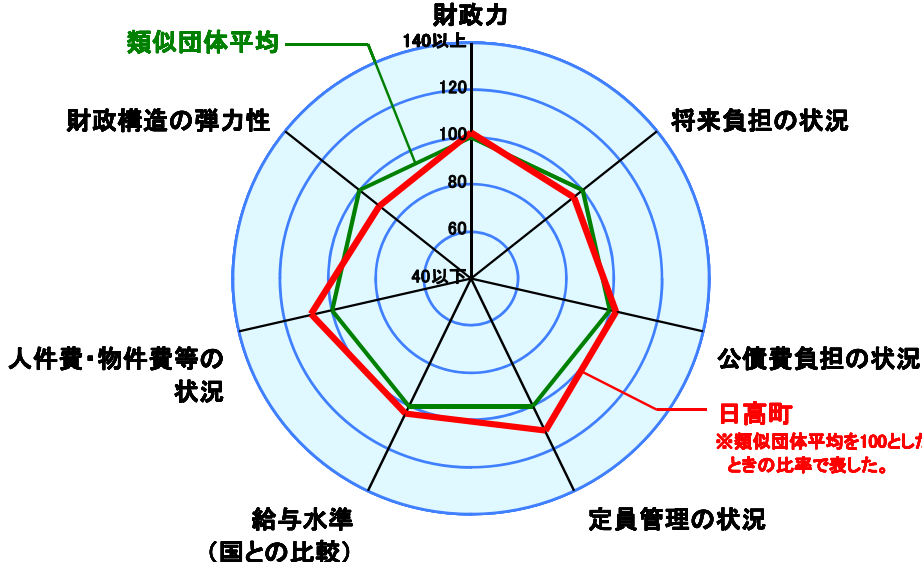
市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)



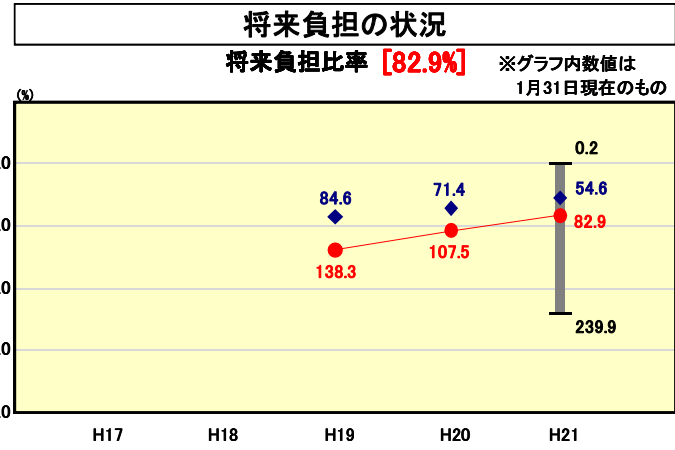
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 20/118
全国市町村平均 0.55
和歌山県市町村平均 0.39

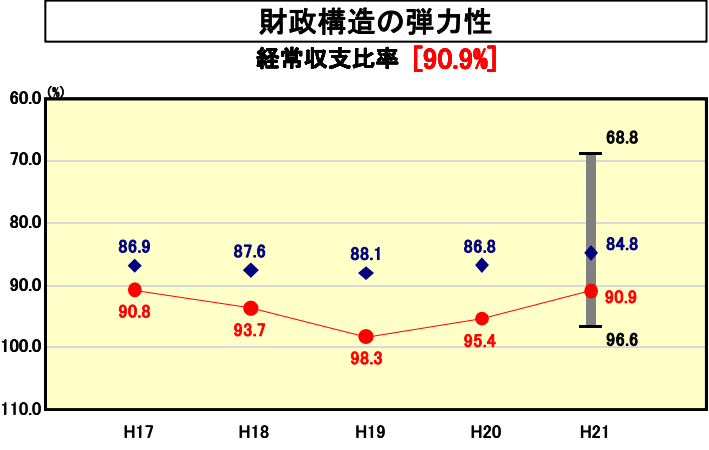
人口	7,786	人(H22.3.31現在)
面積	46.42	km ²
標準財政規模	2,386,350	千円
歳入総額	4,197,911	千円
歳出総額	3,971,959	千円
実質収支	209,444	千円



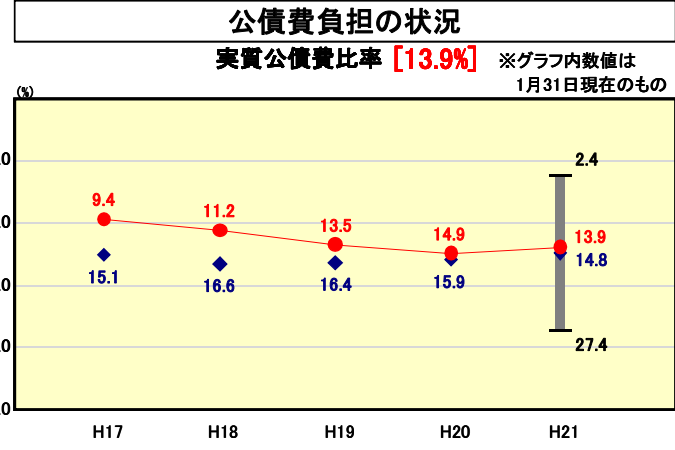
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



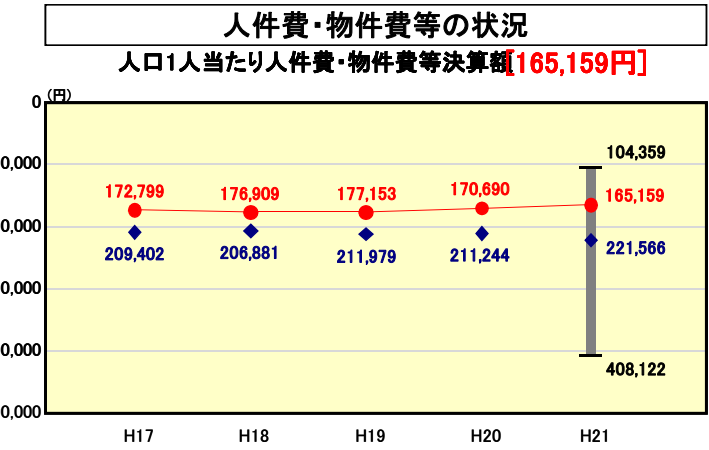
類似団体内順位 75/118
全国市町村平均 92.8
和歌山県市町村平均 124.3



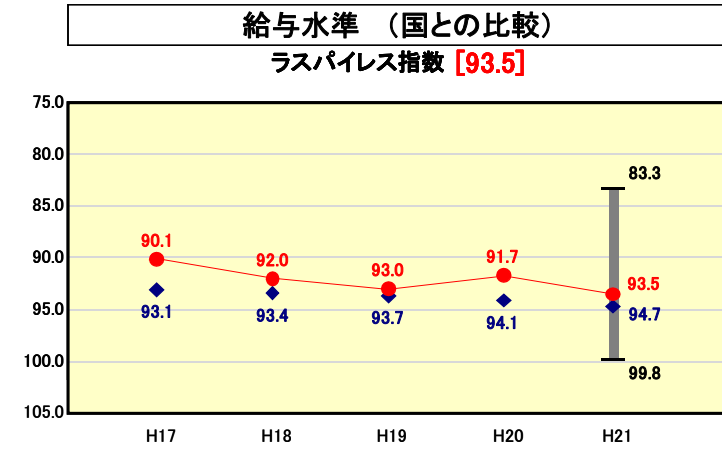
類似団体内順位 100/118
全国市町村平均 91.8
和歌山県市町村平均 93.5



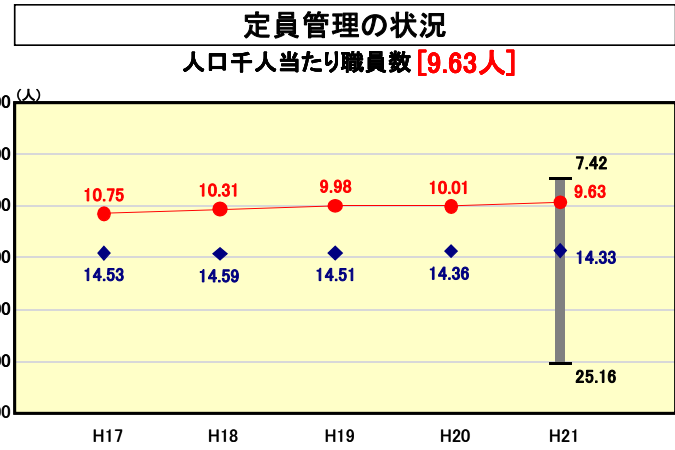
類似団体内順位 43/118
全国市町村平均 11.2
和歌山県市町村平均 14.0



類似団体内順位 18/118
全国市町村平均 115,856
和歌山県市町村平均 124,973



類似団体内順位 40/118
全国市平均 98.8
全国町村平均 95.1



類似団体内順位 11/118
全国市町村平均 7.33
和歌山県市町村平均 8.88

※人員費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人員費には事業費支弁人員費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】
過去5年間横ばいで推移し、類似団体平均をわずかながら上回っている。今後も収税の確保に努めるとともに、人員費の抑制などによる更なる歳出削減に取り組む。

【経常収支比率】
平成21年度で、最も財政的に影響があったのは、実質交付税での約1億円の増額と御坊広域ふるさと市町村圏基金出資金の一部約1億円の返還である。この2つの収入増は、経済情勢の悪化などにより減収に転じた町税や譲与税交付金の減額を補って余りあり、財政調整基金からの補てんを実質的に必要とせず、経常収支比率を大きく引き上げた。
今後は、この返還金1億円はなくなるうえ、実質交付税が平成23年度以降減額していくであろうとすると、経常収支比率は再び上昇し、実質交付税の動向によっては100%近くにまで上昇する懸念もあるが、公債費が平成22年度がピークであること、退職者の一部不補充による人員費の抑制等により中・長期的には95%を下回るものと見込んでいる。

【人口1人当たり人員費・物件費等決算額】
人員費では、退職者の一部不補充や議員定数の削減などにより、人員費の抑制に努めている。また、物件費については、事務事業の見直しにより、更なるコストの削減に努める。

【ラスパイレ指数】
昇給時の給与の抑制により、類似団体平均よりも1.2ポイント下回っており、今後も健全な給与体系の維持に努める。

【将来負担比率】
将来負担比率は、類似団体平均を上回っているものの過去2年間連続して改善している。一般会計での町債残高の減少や水道事業での繰上償還による町債残高の減少が主な要因である。また、下水道事業においては、平成21年度で事業が完遂し、漁港や道路などの主要事業もほぼ完了していることから新規の町債の発行は抑制されるため、将来負担比率は、減少していくものと見込まれる。

【実質公債費比率】
実質公債費比率は、平成20年度までは悪化傾向にあったが、平成21年度においては、普通交付税の増による標準財政規模の増や御坊広域行政事務組合からの出資金返還金を準元利償還金に充てたことなどにより、単年度で11.1%となり、3ヶ年平均でも若干の改善となった。一般会計での公債費のピークは平成22年度であり、その後は減少傾向にあるが、公営企業への公債費操出は平成27年度頃まで増加することとなるため、実質公債費比率は、11~13%で推移するものと見込まれる。

【人口千人当たりの職員数】
定員適正化計画に基づく新規採用の抑制などにより、類似団体平均を下回っている。今後も定員適正化計画に基づき、退職者の一部不補充、減員を内部異動で補うとともに、必要に応じ臨時職員の活用や民間委託の推進を図るなど、引き続き定員管理に努める。